

## 協会の概要

遠赤外線は、加熱・乾燥、暖房、繊維、さらに、医療にまで多岐にわたり用いられる、古くて新しいエネルギーで、今後は環境保全、省エネルギーに対応する有効なエネルギーとして注目されている。

当協会は、これらの遠赤外線関連製品・技術に関する調査及び研究、情報の収集及び提供、普及及び啓発、国内外の関係機関などとの交流及び協力を行い、**遠赤外線関連産業の振興**及び**消費者の保護**を図るための活動をしている日本国内唯一の非営利法人です。

- 1990年 6月 日本ガイシが中心となり遠赤外線産業協会を設立  
(経済産業省所管)
- 1992年 6月 社団法人 遠赤外線協会 設立
- 2010年 5月 遠赤外線協会認定マーク商標登録
- 2012年 4月 非営利団体・**一般社団法人 遠赤外線協会** 設立
- 2013年10月 港区芝公園に事務所移転(事務所費削減の為)
- 2016年 3月 一般社団法人への法人格の変更に伴う**留保金減額**  
が完了。(内閣府監督)
- 2016年 6月 法人格変更後の財政運営は、**新体制にて成長戦略  
の立案活動を本格化**
- 2016年11月 技術シンポジウムにて、経済産業省の「後援」を得て、  
且つ、素材産業課の室長講演会を実施
- 2017年 3月 理事会にて、**2017年度の活動方針が承認**

## 1) 調査研究

経済産業省関連の受託調査研究

日本機械工業連合会、機械システム振興協会、日本規格協会と連携、自主委託調査研究、自主研究会の開拓（過去報告書データベース化：以下一例）

- ・日機連：遠赤外ヒーターの放射エネルギーを簡易的に評価する方法の調査報告
- ・日機連：放射伝熱の適用分野と具体的な事例による省エネ効果検証に関する報告
- ・シス協：アクティブ赤外線コンクリート構造物診断システムの開発に関するフィジビリティスタディ
- ・自主事：遠赤外線による食味向上研究会：パンを食材とする遠赤外加熱効果の検証

## 2) 産業基盤整備

標準化体系の整備（経産省関連の委託調査研究）

【 JIS規格の認定 】 ・ ・ ・ 今後、ISO整合や高機能化に対応

**JIS Z 8117** 「遠赤外線用語」

**JIS R 1801** 「FTIRによる分光放射率測定法」

**JIS R 1803** 「遠赤外ヒータの遠赤外域における分光放射エネルギーの測定方法」

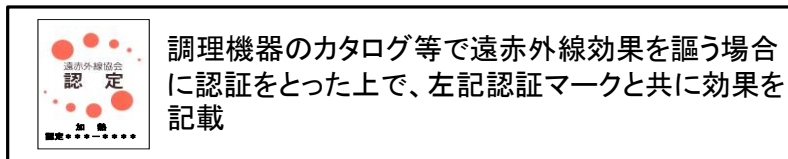
## 3) 省エネ税制・中小企業対策・グローバル展開支援

経済産業省、日本機械連合会、省エネルギーセンター（JASE-W）からの情報提供

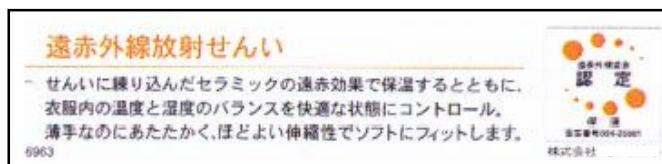
\* JASE-W：世界省エネルギー等ビジネス推進協議会(Japanese business Alliance for Smart Energy Worldwide)

## 4) 認定制度（認定マークの普及）

### 加熱系（効果を記載）



### 保温・繊維系（効果を記載）



消費者に安心していただける遠赤外商品の普及を願い、平成8年10月「遠赤外線自主認定制度」を発足させました。認定商品は、現在、以下の7品目です。

対象製品：「電気こたつ」「電気暖房器」「石油ストーブ」「電気調理器」「ガス調理器」「直接身に付ける繊維製品（肌着、靴下、タイツ、サポータ等）」「装身具（ネックレス、ブレスレット等）」（2017.4.1時の認定数：累計131件）

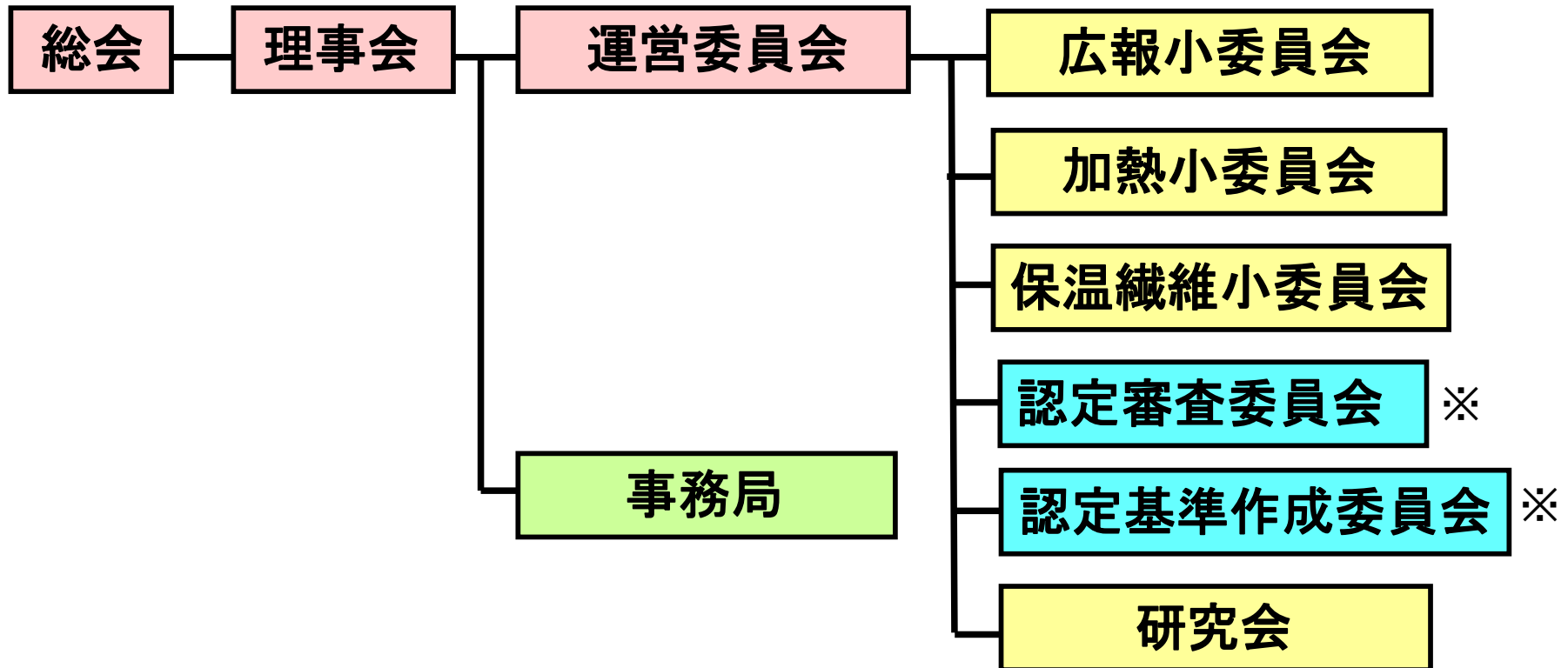
### 【認定マークのメリット】

検査機関での遠赤外線放射測定と遠赤外加熱や保温の効果を検証し、安全・品質体制も含めた認定システムであり、コンシューマー製品では認定マークが消費者にとって安心の基準となり、認定製品の販売上の大きなメリット（優位点）になっています。また、消費者団体や省庁からも認定マークの普及が望まれています。

\* 認定に関する「協会認定基準」を満たし「品質保証」「クレーム処理」体制が整備されていることが要件で、認定申請を受けると、学識経験者、消費者団体代表者、協会代表者で構成される「認定審査委員会」にて審議し、合格した商品に「認定マーク」の使用が許諾されます。

\* 2017年度事業計画(昨年実施も含む)より

1. **遠赤外線技術の基礎から専門知識の習得**  
各分野の技術文献・保有データベース検索・閲覧が可能
2. **分光放射率や効果測定法の習得・基準化への参画**  
JIS規格改定起案や各測定機関の最新情報  
認定基準の品目拡大へ参画(例:低温放射や長波長へ)
3. **認定マーク取得による差別化**  
認定品を協会HPで紹介(商品&企業⇒拡販や認知度支援)  
認定基準習得(認定審査料が安い)、認定研修会の受講
4. **会員同士の技術交流の場を提供**  
技術研修会開催、技術シンポや会報発表(商品や技術PR)
5. **経済産業省や他協会／団体からの情報を提供**  
補助金制度・関連予算解説、国際展開支援などの情報
6. **経済産業省担当部局や協会団体への相談対応**  
各種の公的機関への陳情、市場の苦情・相談情報の入手
7. **外部企業とのビジネスマッチング相談の場を提供**  
異業種と会員とのコラボレーションの支援(相談多数)



※ 認定審査委員会・認定基準作成委員会は外部有識者で構成されている。  
(第3者機関の立場で審査する)

会 長	佐藤 周史	パナソニック(株)	アプライアンス社 キッチンアプライアンス事業部 技術総括(兼)技術企画部長
副会長	東山 明	(株)ノリタケカンパニーリミテド	常務執行役員 エンジニアリング事業部長
〃	古川 雅嗣	西川産業(株)	日本睡眠科学研究所 所長 (兼)営業統括本部 研究開発室 室長
理 事	大井 康之	(株)アライヴン	代表取締役
〃	大森 敦司	大阪ガス(株)	エネルギー事業部 ビジネス開発部 マネージャー
	丸茂 等	(株)桂精機製作所	代表取締役社長
〃	半田 正志	グンゼ(株)	研究開発部 第一研究室 主任研究員
〃	金澤 仁	東京ガス(株)	エネルギーソリューション本部 産業エネルギー事業部 産業技術部長
〃	安田 勝彦	(株)ハイテム	代表取締役社長
〃	福谷 有高	(株)ファーベスト	営業部 マネージャー
〃	清水 正則	リンナイ(株)	執行役員 開発本部 技術開発部長
専務理事	宮 繁行	一般社団法人 遠赤外線協会	(常勤) 専務理事・事務局長 元 パナソニック(株)
監 事	根建 正男	T P R 熱学(株)	代表取締役社長
〃	井上 昌信	日本ガイシ(株)	執行役員 セラミックス事業本部 産業プロセス事業部長

## 会員企業分野

1. 材料・素材
2. 遠赤外ヒータ
3. 加熱・乾燥
4. 冷暖房空調
5. 美容・健康
6. 遠赤外線加工繊維
7. センサ・計測
8. エネルギー関連
9. 財団法人など

ジャパンセラミック(株)

山本化学工業(株)

(株)桂精機製作所

大健電器(株)

(株)チップジャック

T P R 商事(株)

T P R 熱学(株)

日本ガイシ(株)

(株)ノリタケカンパニー  
リミテド

大阪ガス(株)

キューハン(株)

日精オーバル(株)

リンナイ(株)

(株)大木工藝

パナソニック(株)

東京ガス(株)

(株)ハイテム

K F T (株)

日本遠赤外線(株)

(株)桑山

(株)ブリリアンス

インターナショナルジャパン

(株)アライヴン

(株)クラレ

グンゼ(株)

(株)新生

西川産業(株)

(株)ファーベスト

(一般財団法人)

ファインセラミックセンター

(一般財団法人)

省エネルギーセンター(JASE-W)

(株)ユメロン黒川

河田フェザー販売(株)

テクノエレメント(株)

ライフテースト(株) (新入会)

加藤商会(株) (新入会)

32社・2団体・3個人



電気・ガス関連	正会員	12	15
	賛助会員	3	
保温・繊維関連	正会員	5	10
	賛助会員	5	
宝飾・素材関連	正会員	4	7
	賛助会員	3	
他団体・個人会員	団体	2	5
	個人	3	

2017.6.8時点会員数

37

